



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月8日

上場会社名 マクニカホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3132 URL <https://holdings.macnica.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 一将  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 佐野 繁行 (TEL) 045-470-8980  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,029,263	35.1	61,646	67.9	56,832	60.1	41,030	59.0
2022年3月期	761,823	37.5	36,707	95.6	35,487	116.4	25,798	137.2

(注) 包括利益 2023年3月期 47,655百万円( 33.9%) 2022年3月期 35,584百万円( 146.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	664.89	—	22.2	12.9	6.0
2022年3月期	414.89	—	16.5	11.2	4.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △249百万円 2022年3月期 △808百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	517,620	207,762	38.6	3,299.25
2022年3月期	362,584	179,764	46.9	2,734.55

(参考) 自己資本 2023年3月期 199,792百万円 2022年3月期 170,131百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	38,896	△869	△27,100	37,492
2022年3月期	△15,534	△1,653	14,368	25,099

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	40.00	—	60.00	100.00	6,221	24.1	4.0
2023年3月期	—	65.00	—	75.00	140.00	8,593	21.1	4.6
2024年3月期(予想)	—	75.00	—	75.00	150.00		—	

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	528,000	7.2	30,400	13.4	29,200	23.2	20,400	21.3	336.87
通期	1,100,000	6.9	62,000	0.6	59,500	4.7	41,200	0.4	680.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	60,857,382株	2022年3月期	63,030,582株
2023年3月期	300,365株	2022年3月期	814,802株
2023年3月期	61,709,482株	2022年3月期	62,180,293株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	10,778	24.5	9,397	25.7	9,491	24.7	9,409	24.7
2022年3月期	8,656	24.7	7,476	26.7	7,609	24.6	7,544	21.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	152.48		—					
2022年3月期	121.34		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	87,552		84,681		96.7	1,398.38		
2022年3月期	91,160		88,746		97.4	1,426.43		

(参考) 自己資本 2023年3月期 84,681百万円 2022年3月期 88,746百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は、2022年6月23日開催の第7回定時株主総会の決議により、2022年8月1日付けで「マクニカ・富士エレホールディングス株式会社」から「マクニカホールディングス株式会社」に商号を変更いたしました。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）の予防を行いながら徐々に行動制限の緩和を行い、政府による景気刺激策も導入され、海外からの入国規制も緩和されるなど、景気は緩やかに持ち直しています。世界経済におきましては、ウクライナ情勢の長期化による政情不安、インフレの加速による政策金利の引き上げに伴う為替変動、米国による更なる中国への貿易規制の強化、中国ではゼロコロナ政策からの転換など、先行き不透明な状況が続いています。

当社の属するエレクトロニクス産業におきましては、年度を通じて半導体の供給不足はあるものの、スマートフォンやパソコン向けが主になるメモリーや最先端製品など一部製品について需要の減速がみられ、半導体製品の供給状況は、全体的にピークは越えましたが、まだら模様になっています。そのような中、産業機器市場におきましては、米国内での半導体の生産・研究開発を促進するCHIPS法の受付が始まるなど、半導体確保に向け各国政府主導により半導体設備への投資が行われています。また、効率化や省人化、脱炭素化を背景に製造業DX（デジタルトランスフォーメーション）向けのFA機器や工作機械への設備投資が継続的に行われました。車載市場では、ADAS（先進運転支援システム）をはじめとした安全性の向上・自動化に向けた高度な制御システム、脱炭素化に向けたEV（電気自動車）化の動きが加速し、半導体を必要とする領域が増加しています。IT産業におきましては、DX等をテーマとする企業の高いIT投資意欲が継続しています。ワークスタイル変革や業務の自動化においては、先端企業を中心に成果が出始めており、事業のデジタル化に関連する製品・サービスへの投資も拡大しています。また、機密情報の持ち出しやランサムウェアによるサプライチェーンへの影響等、国内でもセキュリティインシデントによる大規模な被害が複数確認され、企業のリスク認識が高まっており、サイバーセキュリティ強化への投資が継続しています。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、年度を通じて為替が円安傾向だったこともあり1,029,263百万円（前年同期比35.1%増）、営業利益は61,646百万円（前年同期比67.9%増）、経常利益は56,832百万円（前年同期比60.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては41,030百万円（前年同期比59.0%増）となりました。

セグメント別の経営成績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 集積回路及び電子デバイスその他事業

当事業におきましては、当社グループが主に取扱いをしているアナログIC、PLD、その他標準ICなど全般的に半導体の供給不足は続いているものの、一部メモリーなどの製品については改善しています。そのような中、当社グループの注力市場である産業機器市場においては、生産の高度化・自動化を目的としたFA機器や工業用ロボット、半導体需要の高まりに応じた各種半導体製造装置への設備投資も継続しており、幅広い分野へアナログICやその他標準ICの需要が大幅に増加しました。車載市場では、世界的な脱炭素化の流れによるEV化やより高度な自動化・電動化が進み、半導体搭載量も増加していることから、アナログICやその他標準ICを中心に伸長しました。コンピュータ市場では、中国向けサーバー需要が落ち込んだ影響を受けメモリーの需要が減少しました。また、年度を通じて為替が円安傾向だったこともあり、増収、増益となりました。

これらの結果、同事業の当連結会計年度の売上高は929,020百万円（前年同期比36.9%増）、営業利益は55,329百万円（前年同期比101.2%増）となりました。

#### ② ネットワーク事業

当事業におきましては、働き方改革やリモートワークの普及によりクライアント端末へのセキュリティ対策の重要性認識が浸透してきたことから、エンドポイントセキュリティ関連商品が大幅に伸長しました。また、大型案件の獲得等によりアプリケーションやデータ分析関連商品も拡大しました。加えて、東南アジア地域を中心とした海外ネットワーク事業も大幅に伸長しました。また、国内の米国ドル建て仕入れ日本円販売ビジネスにおいて、期中の為替の円安傾向により売上原価が上昇し、売上総利益率にマイナスの影響がありました。

これらの結果、同事業の当連結会計年度の売上高は100,254百万円（前年同期比20.3%増）、営業利益は6,316百万円（前年同期比30.4%減）となりました。

## (参考) 品目別売上高詳細 (連結)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期 比(%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
集積回路及び電子デバイスその他事業	678,602	929,020	36.9
集積回路	626,122	850,700	35.9
PLD	72,521	106,351	46.6
ASIC	15,614	22,907	46.7
ASSP	89,075	132,201	48.4
アナログ	180,440	276,451	53.2
メモリー	117,206	101,638	△13.3
その他標準IC	151,265	211,149	39.6
電子デバイス	38,913	58,465	50.2
その他	13,566	19,854	46.4
ネットワーク事業	83,220	100,242	20.5
ハードウェア	17,869	16,763	△6.2
ソフトウェア	40,945	65,704	60.5
サービス	24,406	17,775	△27.2
合計	761,823	1,029,263	35.1

(注) 金額はセグメント間の内部売上高または振替高を除いた外部顧客への売上高であります。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は517,620百万円となり、前連結会計年度末に比べ155,036百万円増加となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ156,047百万円増加となりました。これは主に売掛金が41,556百万円、商品が80,141百万円、その他の流動資産が15,342百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,011百万円減少となりました。これは主に繰延税金資産が967百万円増加したものの、のれんが530百万円、その他の無形固定資産が630百万円、投資有価証券が963百万円それぞれ減少したことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ137,514百万円増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が129,146百万円、短期借入金が1,920百万円、未払法人税等が6,278百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ10,476百万円減少となりました。これは主に長期借入金が5,835百万円、退職給付に係る負債が4,111百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ27,997百万円増加となりました。これは主に資本剰余金が8,930百万円減少したものの、利益剰余金が33,245百万円、為替換算調整勘定が4,941百万円それぞれ増加したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の25,099百万円に比べ12,393百万円増加し、37,492百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは38,896百万円の増加（前連結会計年度は、15,534百万円の減少）となりました。これは主に売上債権の増加、棚卸資産の増加、その他流動資産の増加及び法人税等の支払いがあったものの、税金等調整前当期純利益58,149百万円の計上及び仕入債務の増加があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは869百万円の減少（前連結会計年度は、1,653百万円の減少）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入があったものの、有形固定資産、無形固定資産及び投資有価証券の取得による支出があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは27,100百万円の減少（前連結会計年度は、14,368百万円の増加）となりました。これは主に短期借入金の純減、自己株式の取得による支出、配当金の支払い及び連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出があったことによるものです。

## (4) 今後の見通し

次連結会計年度の見通しにつきましては、引続き、ウクライナ情勢や米中貿易摩擦等により不透明な状況となっております。このような環境の中、集積回路及び電子デバイスその他事業につきましては、当社の注力市場である産業機器や車載市場を中心に堅調に推移する見込みです。ネットワーク事業におきましては、クラウド利活用の進展やエンドポイントセキュリティ市場が大企業中心から裾野が拡大することを背景に、ソフトウェアの需要の継続が見込まれています。

以上により、次連結会計年度の見通しにつきましては、売上高は1,100,000百万円、営業利益は62,000百万円、経常利益は59,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は41,200百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、将来のIFRS適用に備え、グループ内での会計処理等の整備やその適用時期について、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,174	37,571
受取手形	640	764
電子記録債権	3,068	9,531
売掛金	151,422	192,979
契約資産	284	364
商品	138,764	218,905
その他	16,199	31,541
貸倒引当金	△522	△578
流動資産合計	335,032	491,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,672	4,756
減価償却累計額	△2,544	△2,715
建物及び構築物(純額)	2,128	2,040
工具、器具及び備品	7,702	8,010
減価償却累計額	△6,269	△6,484
工具、器具及び備品(純額)	1,432	1,526
機械装置及び運搬具	431	487
減価償却累計額	△293	△345
機械装置及び運搬具(純額)	138	141
土地	3,062	3,062
リース資産	2,762	3,682
減価償却累計額	△1,574	△2,431
リース資産(純額)	1,187	1,251
建設仮勘定	2	4
有形固定資産合計	7,951	8,027
無形固定資産		
のれん	2,107	1,576
その他	7,038	6,407
無形固定資産合計	9,145	7,983
投資その他の資産		
投資有価証券	4,872	3,909
繰延税金資産	4,483	5,450
その他	1,100	1,169
貸倒引当金	△2	—
投資その他の資産合計	10,454	10,529
固定資産合計	27,551	26,540
資産合計	362,584	517,620

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,692	186,838
短期借入金	44,119	46,039
リース債務	576	524
未払法人税等	7,245	13,524
契約負債	12,974	13,160
賞与引当金	7,202	7,481
役員賞与引当金	108	108
その他	31,331	31,088
流動負債合計	161,249	298,764
固定負債		
長期借入金	13,835	8,000
リース債務	628	755
繰延税金負債	1,010	351
退職給付に係る負債	5,521	1,410
その他	573	576
固定負債合計	21,570	11,094
負債合計	182,819	309,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,040	14,040
資本剰余金	45,996	37,066
利益剰余金	99,611	132,857
自己株式	△1,389	△872
株主資本合計	158,258	183,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	987	333
繰延ヘッジ損益	△503	38
為替換算調整勘定	11,388	16,329
その他の包括利益累計額合計	11,873	16,701
非支配株主持分	9,632	7,969
純資産合計	179,764	207,762
負債純資産合計	362,584	517,620



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	761,823	1,029,263
売上原価	671,104	903,359
売上総利益	90,718	125,903
販売費及び一般管理費	54,010	64,256
営業利益	36,707	61,646
営業外収益		
受取利息	65	141
受取配当金	155	273
その他	622	704
営業外収益合計	844	1,119
営業外費用		
支払利息	333	1,900
債権譲渡損	432	1,525
持分法による投資損失	808	249
為替差損	347	1,771
その他	142	488
営業外費用合計	2,064	5,933
経常利益	35,487	56,832
特別利益		
投資有価証券売却益	8	1,574
投資有価証券交換益	—	503
段階取得に係る差益	1,918	—
その他	1	92
特別利益合計	1,928	2,170
特別損失		
投資有価証券評価損	295	800
その他	38	53
特別損失合計	334	853
税金等調整前当期純利益	37,081	58,149
法人税、住民税及び事業税	9,404	17,149
法人税等調整額	153	△1,809
法人税等合計	9,557	15,339
当期純利益	27,523	42,809
非支配株主に帰属する当期純利益	1,725	1,779
親会社株主に帰属する当期純利益	25,798	41,030

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	27,523	42,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,037	△941
繰延ヘッジ損益	△220	541
為替換算調整勘定	7,212	5,007
持分法適用会社に対する持分相当額	31	237
その他の包括利益合計	8,060	4,845
包括利益	35,584	47,655
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	32,558	45,858
非支配株主に係る包括利益	3,025	1,796

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,040	46,762	77,854	△1,586	137,070
当期変動額					
剰余金の配当			△4,041		△4,041
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動		8			8
親会社株主に帰属する当期純利益			25,798		25,798
連結範囲の変動		△383			△383
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		102		197	300
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△493			△493
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△765	21,756	196	21,187
当期末残高	14,040	45,996	99,611	△1,389	158,258

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	432	△282	4,963	5,112	3,826	146,010
当期変動額						
剰余金の配当						△4,041
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動						8
親会社株主に帰属する当期純利益						25,798
連結範囲の変動						△383
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						300
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△493
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	555	△220	6,425	6,760	5,805	12,566
当期変動額合計	555	△220	6,425	6,760	5,805	33,754
当期末残高	987	△503	11,388	11,873	9,632	179,764

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,040	45,996	99,611	△1,389	158,258
当期変動額					
剰余金の配当			△7,784		△7,784
親会社株主に帰属する当期純利益			41,030		41,030
自己株式の取得				△6,001	△6,001
自己株式の処分		107		204	311
自己株式の消却		△6,314		6,314	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2,723			△2,723
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△8,930	33,245	517	24,832
当期末残高	14,040	37,066	132,857	△872	183,091

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	987	△503	11,388	11,873	9,632	179,764
当期変動額						
剰余金の配当						△7,784
親会社株主に帰属する当期純利益						41,030
自己株式の取得						△6,001
自己株式の処分						311
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△2,723
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△654	541	4,941	4,828	△1,663	3,165
当期変動額合計	△654	541	4,941	4,828	△1,663	27,997
当期末残高	333	38	16,329	16,701	7,969	207,762

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	37,081	58,149
減価償却費	2,804	3,468
受取利息及び受取配当金	△221	△415
支払利息	333	1,900
持分法による投資損益 (△は益)	808	249
為替差損益 (△は益)	△80	△589
投資有価証券売却益	△8	△1,574
投資有価証券交換益	—	△503
投資有価証券評価損	295	800
段階取得に係る差損益 (△は益)	△1,918	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△23,164	△41,051
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△42,773	△75,876
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,637	126,753
その他	4,998	△18,391
小計	△10,207	52,916
利息及び配当金の受取額	216	405
利息の支払額	△329	△1,886
法人税等の支払額	△5,213	△12,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,534	38,896
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△12	—
貸付けによる支出	△322	△715
貸付金の回収による収入	474	664
有形固定資産の取得による支出	△936	△996
有形固定資産の売却による収入	3	1
無形固定資産の取得による支出	△2,620	△1,152
無形固定資産の売却による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	△65	△1,242
投資有価証券の売却による収入	27	2,480
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,793	—
その他	4	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,653	△869

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	19,228	△4,736
長期借入れによる収入	5,000	—
長期借入金の返済による支出	△4,000	△2,171
株式の発行による収入	57	29
自己株式の取得による支出	△0	△6,001
配当金の支払額	△4,043	△7,782
非支配株主への配当金の支払額	△520	△952
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△850	△4,798
その他	△502	△687
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,368	△27,100
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,353	1,467
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△465	12,393
現金及び現金同等物の期首残高	25,438	25,099
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	114	—
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11	—
現金及び現金同等物の期末残高	25,099	37,492

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、当連結会計年度に係る連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

### 1 報告セグメントの概要

#### (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、集積回路、電子デバイス、ネットワーク、その他関連事業を営んでおり、取り扱う商品・サービスによって、当社及び当社の連結子会社を設置し、各々が独立した経営単位として、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、商品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「集積回路及び電子デバイスその他事業」及び「ネットワーク事業」の2つの報告セグメントとしております。

#### (2) 各報告セグメントに属する商品及びサービスの種類

「集積回路及び電子デバイスその他事業」は、集積回路、電子デバイス等の販売をしております。

「ネットワーク事業」は、ネットワーク関連のハードウェア、ソフトウェア、サービス等の販売をしております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	678,602	83,220	761,823	—	761,823
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	112	112	—	112
計	678,602	83,333	761,935	—	761,935
セグメント利益	27,499	9,082	36,581	—	36,581
セグメント資産	324,346	34,846	359,193	—	359,193
その他の項目					
減価償却費	2,235	568	2,804	—	2,804
のれんの償却費	410	141	551	—	551
持分法投資利益又は損失(△)	—	△808	△808	—	△808
持分法適用会社への投資額	—	155	155	—	155
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,777	980	3,757	—	3,757

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	929,020	100,242	1,029,263	—	1,029,263
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	11	11	—	11
計	929,020	100,254	1,029,274	—	1,029,274
セグメント利益	55,329	6,316	61,646	—	61,646
セグメント資産	468,852	46,683	515,536	—	515,536
その他の項目					
減価償却費	2,874	593	3,468	—	3,468
のれんの償却費	447	173	621	—	621
持分法投資利益又は損失(△)	—	△249	△249	—	△249
持分法適用会社への投資額	—	142	142	—	142
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,916	916	2,832	—	2,832



## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	761,935	1,029,274
セグメント間取引消去	△112	△11
連結財務諸表の売上高	761,823	1,029,263

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	36,581	61,646
セグメント間取引消去	125	0
連結財務諸表の営業利益	36,707	61,646

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	359,193	515,536
セグメント間取引消去	△2,173	△2,546
全社資産(注)	5,564	4,631
連結財務諸表の資産合計	362,584	517,620

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない土地及び投資有価証券であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,804	3,468	—	—	—	—	2,804	3,468
のれんの償却費	551	621	—	—	—	—	551	621
持分法投資利益又は損失 (△)	△808	△249	—	—	—	—	△808	△249
持分法適用会社への投資 額	155	142	—	—	—	—	155	142
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,757	2,832	—	—	—	—	3,757	2,832

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,734円55銭	3,299円25銭
1株当たり当期純利益	414円89銭	664円89銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度及び当連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	25,798	41,030
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	25,798	41,030
普通株式の期中平均株式数(株)	62,180,293	61,709,482

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	179,764	207,762
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	9,632	7,969
(うち非支配株主持分(百万円))	(9,632)	(7,969)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	170,131	199,792
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	62,215,780	60,557,017

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。